

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,066,783	流動負債	1,208,434
現金及び預金	1,115,611	支払手形	18,157
受取手形	50,868	電子記録債務	260,681
電子記録債権	400,876	買掛金	254,400
売掛金	842,430	1年内償還予定の債	64,400
商品及び製品	41,790	1年内返済予定の借入	395,189
仕掛品	84,761	長期借入金	23,930
原材料及び貯蔵品	430,472	未払費用	64,504
前払費用	6,930	未払法人税等	43,598
未収入金	89,922	前受金	3,378
その他	4,465	預り金	3,799
貸倒引当金	△1,346	賞与引当金	50,000
		その他	26,393
固定資産	1,228,287	固定負債	1,535,303
有形固定資産	197,453	社債	245,400
建築物	86,168	長期借入金	1,161,695
構築物	4,178	退職給付引当金	125,208
機械及び装置	13,140	その他	3,000
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	30,293	負債合計	2,743,737
土地	62,980	(純資産の部)	
建設仮勘定	691	株主資本	1,526,745
無形固定資産	45,929	資本金	80,000
ソフトウェア	42,052	資本剰余金	130,975
その他	3,877	資本準備金	130,975
投資その他の資産	984,904	利益剰余金	1,315,770
投資有価証券	64,476	利益準備金	12,500
関係会社株式	759,725	その他利益剰余金	1,303,270
長期前払費用	3,451	別途積立金	820,000
保険積立金	53,244	繰越利益剰余金	483,270
繰延税金資産	91,009	評価・換算差額等	24,587
その他	13,097	その他有価証券評価差額金	24,587
貸倒引当金	△100		
		純資産合計	1,551,332
資産合計	4,295,070	負債・純資産合計	4,295,070

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。また、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

3 ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 79,626 千円

土 地 62,980 千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 113,340 千円

長期借入金 324,552 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,208,690 千円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	11,985 千円	仕入債務
TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	47,053 千円	借入債務
株式会社古野	712,566 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	39,528 千円
短期金銭債務	155,767 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	43,811
棚卸資産評価損	36,028
賞与引当金	17,150
事業税	4,465
未払社会保険料	2,772
資産除去債務	727
未払費用	411
その他	398
繰延税金資産小計	105,764
評価性引当額	△864
繰延税金資産合計	104,900
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△13,297
その他	△592
繰延税金負債合計	△13,890
繰延税金資産の純額	91,009

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社古野	被所有 直接70%	役員の兼任	債務の保証 (注)	712,566	—	—

(注) 1. 株式会社古野の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカサ電工 (深圳)有限公司	所有 間接100%	当社製品の販売 製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	製品の販売	1,447	売掛金	0
				製品・部品の購入	385,911	買掛金	23,862
				部品の有償支給	32,752	未収入金	5,845
				債務の保証 (注)3	11,985	—	—
子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接100%	製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	部品の有償支給 等	299,606	未収入金	31,672
				製品・部品の購入	1,832,524	買掛金	126,209
				債務の保証 (注)4	47,053	—	—

(注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が100%出資している子会社であります。

2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。

3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

4. TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC. の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	212,555円78銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,551,332千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,442千円
(うち優先株式払込金額)	(63,292千円)
(うち優先配当額)	(150千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	1,487,890千円
普通株式の発行済株式数	7,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	7,000株

(2) 1株当たり当期純利益	21,590円58銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	151,284千円
普通株式に帰属しない金額	150千円
(うち優先配当額)	(150千円)
普通株式に係る当期純利益	151,134千円
普通株式の期中平均株式数	7,000株

6. 当期純利益金額

当期純利益	151,284千円
-------	-----------